

総合研究報告書

健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに
人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究

研究代表者 池田和功（和歌山県新宮保健所）

研究要旨：

本研究は、ブロック単位のモデル訓練を全国展開し、実務的対応力の底上げを図るとともに、訓練の検証に基づき各自治体および地方ブロックにおける実効性の高い保健医療福祉調整本部体制および DHEAT 連携体制の構築に資する知見を得ることを目的とする。健康危機発生時には、都道府県庁、保健所、関係機関が迅速かつ的確に連携し、限られた人員と資源の中で効率的に対応することが求められるが、実災害の経験や訓練機会には地域差があり、派遣調整、受援体制、統括機能のあり方、他支援チームとの連携について、標準化された運用は十分に整っていなかった。このため、本研究では、訓練ひな形の作成と実証、評価方法の整理、運営手順の明確化を通じて、災害時健康危機管理支援チームである DHEAT の実践的な機能強化を図った。

令和 6 年度には、地方ブロック DHEAT 訓練用資料を整備し、九州ブロック、東海北陸ブロック、広島県において訓練を実施した。令和 7 年度には、これらの成果を踏まえて全国 6 か所へ展開し、訓練企画運営の手順、評価の視点、関係機関との事前調整のあり方を整理した。あわせて、DMAT 等支援チームとの連携に係る検討を進め、訓練や振返りを通じて、DHEAT が果たすべき最低限の役割は、市町村や保健所からの情報、特に避難所情報を集約し、DHEAT や保健師チームの派遣判断につなげることであるとの認識が共有された。さらに、長崎県の事例等からは、小規模であっても訓練を実施し、検証と改善を重ねることが、実効性ある連携体制の構築に有効であることが確認された。これにより、DHEAT と DMAT 等の支援チームが災害時に相互補完的に機能するための実践的課題が整理された。

加えて、保健医療福祉調整本部の設置・運営に関しては、チェックリストを作成し、統括 DHEAT の役割を意思決定補佐、実務的連携推進、関係者への配慮の三つの観点から整理した。DHEAT 応援要請の目安や派遣調整の考え方についても、自治体への意見照会を通じて実装上の課題を把握し、今後の標準化に向けた論点を抽出した。また、D24H を用いた訓練・研修により、情報集約の有用性が確認される一方、分析支援や活用方法の整備、実地体験を通じた継続的な人材育成の必要性が示された。さらに、令和 6 年能登半島地震における DHEAT 活動を検証し、派遣元自治体、班長、構成員、受援自治体への調査により、状況分析、会議運営、対策立案支援などの活動内容が確認された一方、活動目標の明確化、班内の認識共有、他支援チームとの連携、情報システムの活用、安全管理や研修機会の充実に加え、平時からの情報共有とフェーズ別・活動場所別の活動指針整備、実災害に即した研修の拡充が必要であることが明らかとなった。

本研究の成果は、今後の自治体災害対応力の向上と、全国的な DHEAT 体制の実効性向上に資するものである。

研究分担者

石井 安彦（北海道釧路保健所）
大木元 繁（徳島県三好保健所）
武智 浩之（群馬県健康福祉部健康感染症・疾病対策課）
小倉 憲一（富山県厚生部医務課）
服部 希世子（熊本県有明保健所）
西田 敏秀（宮崎県延岡保健所）
岩瀬 敏秀（岡山県備前保健所）
早川 貴裕（栃木県保健福祉部医療政策課）
市川 学（芝浦工業大学システム理工学部）
富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）

A. 研究目的

本研究の目的は、ブロック単位のモデル訓練を全国展開し、実務的対応力の底上げを図るとともに、訓練の検証に基づき各自治体および地方ブロックにおける実効性の高い保健医療福祉調整本部体制およびDHEAT連携体制の構築に資する知見を得ることにある。

健康危機発生時には、都道府県庁、保健所、関係機関が迅速かつ的確に連携し、限られた人員と資源の中で効率的に対応することが求められるが、自治体間で準備状況や訓練経験には差があり、保健医療福祉調整本部の運営、DHEAT の派遣・受援、統括機能のあり方、他支援チームとの連携について、標準化された運用は十分に整っていなかった。そこで本研究では、訓練ひな形の作成と全国展開、訓練の評価・検証を通じて、現場で実践可能な運用方法を整理し、実務的対応力の向上を図ることを目指した。あわせて、統括 DHEAT の役割や DHEAT 応援要請・派遣調整の考え方を明確化し、DMAT 等支援チームとの連携のあり方を検討することで、平時から有事まで切れ目なく機能する支援体制の整備に資する知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

本研究では、DHEAT 地方ブロックにおいて実証訓練を実施し、訓練後に検証作業を行った。研究は 5 つの主要テーマを軸に分担され、相互に連携しながら進められた。また、令和 6 年能登半島地震についても、DHEAT 活動の実態把握と課題抽出を目的として検証を行った。

令和 6 年度には、地方ブロック DHEAT 訓練用資料の作成と実行性検証を進め、九州ブロック、東海北陸ブロック、広島県において訓練を実施し、その結果を踏まえて内容の改良を行った。令和 7 年度には、これらの知見を基に、全国 6 か所でブロック訓練を展開した。

さらに、保健医療福祉調整本部等の組織体制および統括 DHEAT の役割については、先行研究、保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方（2022 年、小冊子）、厚生労働省通知、災害時の運営経験等を踏まえて整理を行い、チェックリストとしてまとめた。DHEAT 応援要請・派遣調整の基準や方法については、令和 6 年度に「DHEAT 応援要請の目安（案）」および「派遣調整の考え方（案）」を作成し、令和 7 年度には都道府県への意見照会や全国 DHEAT 協議会運用部会との連携を通じて実装可能性を検討した。

また、地方ブロック DHEAT 協議会内での DMAT 等との連携体制の強化については、訓練参加や振返りを通じて、DHEAT が果たすべき役割と、DMAT 等他支援チームとの連携上の課題を整理した。そして、D24H を用いた情報収集・分析・対応立案を研修・訓練で実践し、保健医療福祉情報の集約方法や活用上の課題を抽出した。加えて、令和 6 年能登半島地震における DHEAT 活動の検証として、派遣元自治体、班長、構成員を対象とした質問紙調査に加え、受援自治体担当者へのインタビュー調査を実施し、DHEAT 活動の実態と課題を分析した。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人や都道府県などの自治体を特定する情報の公表や取り扱いを行わないこととした。

C. 研究結果と考察

1) 地方ブロック DHEAT 訓練用資料の作成と実行性検証

令和 6 年度には、地方ブロック DHEAT 訓練の標準化と実行性向上を目的として、訓練用資料の作成を行った。作成に当たっては、従来の訓練実施状況や各自治体における災害対応体制の差異を踏まえ、どのブロックにおいても一定の手順で実施可能であり、かつ現場の実務に即した内容となるよう留意した。特に、訓練の進行方法、参加者の役割分担、想定シナリオの構成、情報収集・共有の流れ、意思決定の手順等を整理し、事務局担当者が初めて訓練を企画する場合でも運営しやすいよう、具体性と汎用性の両立を図った。

その後、九州ブロック、東海北陸ブロック、広島県において実証訓練を実施し、訓練用資料の実用性を検証した。これらの訓練では、訓練内容が現場の運用に即しているか、参加者が役割を理解しやすいか、関係機関との連携を円滑に進められるかといった観点から評価を行った。その結果、訓練ひな形は、訓練企画の負担軽減に資するだけでなく、各地域の実情に応じて柔軟に修正・活用できることが確認された。また、訓練を通じて、事務局体制の早期構築、関係機関との事前調整、DHEAT 経験者の参画、作業分担の明確化、全体スケジュールの早期共有といった点が、円滑な実施に不可欠であることが明らかとなった。

令和 7 年度には、前年度の検証結果を踏まえ、訓練資料の改良を行ったうえで、全国 6 か所でブロック訓練を展開した。具体的には、九州ブロック訓練（鹿児島県）、東北ブロック訓練（宮城県）、山口県 DMAT ブロック訓練、福井県 DMAT ブロック訓練、中四国ブ

ック訓練（愛媛県）、栃木県訓練において活用され、いずれの場面でも一定の有用性が確認された。さらに、訓練評価のための「評価の視点」資料および訓練企画運営の作業手順書を整備することで、今後の訓練実施における標準的な運営基盤を形成した。これにより、地方ブロック DHEAT 訓練は、実災害時の組織的対応力の向上に資する教育・研修の一手法として、その有用性が示唆された。

2) 保健医療福祉調整本部等の組織体制および統括 DHEAT の役割に係る検討

令和 6 年度には、保健医療福祉調整本部の立ち上げ及び運営に関する要点を整理し、実務上の留意点をチェックリストとして小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方」にまとめた。令和 7 年度には、これを踏まえて統括 DHEAT の役割を再整理し、意思決定補佐、実務の連携推進、関係者への配慮という三つの観点から明確化した。加えて、都道府県ごとに体制が異なることを踏まえ、標準的な一例として活用できるチェックリストを提示した。さらに、平時から関係者が定期的に集まり、情報共有や顔の見える関係づくりを進める会議体の整備が、災害時の円滑な調整に有効であることが確認された。

3) DHEAT 応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討

令和 6 年度に、DHEAT 応援要請の目安(案)及び派遣調整の考え方(案)を作成した。令和 7 年度には、これらについて都道府県への意見照会を行い、災害時における応援要請や派遣調整の考え方として、概ね有用であるとの評価を得た。

一方で、災害規模や被災状況に応じて必要な支援量を柔軟に判断すること、幹事長自治体が被災した場合の代替的な調整体制を確保すること、各自治体が既に有する要領や運

用との整合を図ることなど、今後整理すべき課題も明らかとなった。

また、全国 DHEAT 協議会検討委員会運用部会においても継続検討事項とされており、全国的な運用に向けて関係者間での合意形成を進めていく必要がある。今後は、各地域の実情を踏まえつつ、より実用的で円滑な応援要請・派遣調整の仕組みへと発展させていくことが期待される。

4) 地方ブロック DHEAT 協議会内での DMAT 等との連携体制の強化

地方ブロック DHEAT 協議会内での連携体制の強化については、令和 6 年度及び令和 7 年度を通じて、DHEAT が災害時に果たすべき役割の整理と、DMAT 等の他支援チームとの連携のあり方について検討を進めた。令和 6 年度報告で示した「DHEAT 都道府県調整本部（仮称）の設置」については、DHEAT の派遣調整や受援調整を円滑に進めるうえで重要な枠組みとして位置づけられ、都道府県内外の支援調整を担う基盤の一つとして整理された。特に、災害発生時には市町村や保健所から得られる情報、なかでも避難所情報を迅速に集約し、それをもとに DHEAT や保健師チームの派遣の可否を判断することが重要であることが確認された。

また、訓練の種類として行政主体、DMAT 主体、その中間型があり、いずれの場合においても、DHEAT の役割を明確にしたうえで調整本部の運営に組み込む必要があることが示された。さらに、訓練や振返りを重ねる中で、平時からの情報共有、定期的な勉強会や研修の実施、関係機関との顔の見える関係づくりが、実効性のある連携体制の構築に有効であることが明らかとなった。今後は、協議会を基盤として、DHEAT と DMAT 等が相互に補完し合える持続的な連携体制の整備が期待される。

5) DMAT 等支援チームとの連携に係る検討

DMAT 等支援チームとの連携に係る検討では、九州ブロック及び東海・北陸ブロック DHEAT 訓練において、連携が円滑に進んだとの評価がある一方、連携機会の不足、情報伝達の遅れ、役割分担の不明確さ、意思決定プロセスの遅れが課題として挙げられた。これを踏まえ、専門性や活動フェーズに応じた役割分担の明確化、平時からの情報共有ツールの準備、DHEAT のマネジメント機能の向上、DMAT との事前調整や訓練シナリオの充実が今後の方針として整理された。

長崎県の DMAT との連携事例からは、災害対応力の向上には、まず小規模でも訓練を実施し、検証と改善を重ねることが重要であることが示された。また、行政と DMAT の間で平時からコミュニケーションを図り、協働関係を構築しておくことが、体制整備の基盤となる。加えて、災害マニュアルの改訂を通じて役割分担や情報の流れを明確化し、庁内外で認識を共有しておくことが必要である。

6) 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の活用

D24H の実践的活用を目的とした訓練・研修を設計・実施し、情報の入力、集約、分析、対応方針の立案までを参加者が体験することで、現場での運用上の課題を抽出した。D24H は、災害時の保健医療福祉情報を一元的に把握する基盤として有用である一方、住民属性とのデータ連携や分析支援機能の活用、情報の見せ方、理解の促進、活用方法の指導が災害対応の質を左右することが示された。また、研修・訓練における実地体験は、D24H の理解を深めるとともに、課題の抽出や次期改善につながる重要なプロセスであることが確認された。

令和 6 年能登半島地震では、D24H による情報集約の進展が見られた一方、情報の分析および利活用に向けた体制整備が課題となり、特に保健所レベルでは活用方法の提示が不十分で、十分な利活用には至らなかった。

今後は、都道府県や保健所の研修・訓練を通じて、D24H を用いた情報の収集・分析・対応立案のプロセスを継続的に実践し、実災害を想定した課題整理と人材育成、運用体制の強化を進める必要がある。

7) 令和 6 年能登半島地震における DHEAT 活動の検証

派遣元自治体の調査からは、平時から派遣調整窓口を定めていた自治体では概ね円滑に対応できた一方で、職種を踏まえた派遣対象者の確保や保健所設置市等との調整に課題があったことが明らかとなった。

班長・構成員の調査と受援自治体へのインタビューからは、DHEAT が状況の分析・評価、渉外活動、対策の企画立案、会議資料作成、会議運営等の活動に従事していたことが確認された。その一方で、今後の課題として、DHEAT としての活動目標および活動内容の明確化、班長と構成員の認識共有、支援対象自治体や他支援チームとの連携構築、情報システムの利活用、安全・健康管理の充実、研修受講機会の拡充が挙げられた。

また、受援側自治体職員は DHEAT の概要は理解していても、具体的な役割や要請方法の把握が十分ではないことが分かり、平時からの情報共有と、フェーズ別・活動場所別の活動指針整備の必要性が示された。

D. 結論

令和 6 年度は、訓練ひな形の作成と試行、保健医療福祉調整本部のチェックリスト整備、DHEAT 応援要請・派遣調整に係る基準や方法の素案作成、能登半島地震の初期的検証を中心として進められた。これに対し、令和 7 年度は、それらの成果を全国 6 か所の訓練へ展開し、実装性の検証、統括 DHEAT の役割整理、自治体への意見照会、全国 DHEAT 協議会運用部会との連携、D24H の活用、受援自治体へのインタビュー等を通じて、より実装に近い形で検討が進展した。

本研究は、DHEAT ブロック訓練の全国展開を通じて、自治体間で差のあった準備状況や運用方法を整理し、保健医療福祉調整本部および DHEAT の連携体制強化に有用な知見を示したものである。とくに、統括 DHEAT の役割明確化、訓練の標準化、関係機関との平時からの協働の重要性が確認された。

また、DHEAT 応援要請・派遣調整の考え方、DMAT 等との連携、D24H の活用、令和 6 年能登半島地震の検証を通じて、今後の災害対応に必要な実践的課題も明らかとなった。今後は、これらの成果を踏まえ、都道府県庁・保健所における災害対応力の底上げと、実災害に即した実効性の高い支援体制の構築を進める必要がある。

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- ・小倉憲一：令和 6 年能登半島地震での富山県 DHEAT 派遣～都道府県 DHEAT 調整本部の必要性～.北陸と公衆衛生第 70 号・9-13 頁・2024 年 11 月北陸公衆衛生学会発行
- ・社会安全学研究 Journal of Societal Safety Sciences 2025 Vol.16 p.165-170
災害時の地域の保健医療対策の到達点を考える ～DHEAT の誕生から現在、そして未来へ～ 池田 和功
- ・TOMIO Jun, HAYAKAWA Takahiro, TAKAOKA Seiko, IKEDA Kazunori : Disaster Health Emergency Assistance Team: Overview, challenges, and prospects 〈Review〉. J. Natl. Inst. Public Health, 75 (1) : 2026 Page 2-13

2. 学会発表

- ・池田 和功（和歌山県岩出保健所）令和 6 年度 健康危機発生時における保健所設置

自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究：令和 6 年度 地域保健総合推進事業 発表会（一般財団法人 日本公衆衛生協会）抄録集：p1～p2

- ・池田和功：災害時保健活動～能登半島地震を経験してふまえて～：全国衛生行政研究会保健所技術系職員研修（2024 年 8 月 28 日、姫路市）
- ・池田和功：災害時保健活動における都道府県と市町村の連携について～能登半島地震を経験して平時から取り組んでおくべきこと～：令和 6 年度 保健師等ブロック別 研修会（近畿 ブロック）（2024 年 9 月 3 日、大阪市）
- ・池田和功：能登半島地震支援を踏まえた保健所の対応：奈良県公衆衛生学会（2024 年 11 月 14 日、奈良市）
- ・小倉憲一：2024 年 1 月 1 日発災の能登半島地震（M7.6）.令和 6 年度富山県厚生センター所長・支所長会研修（2024 年 5 月 7 日、富山市）
- ・小倉憲一：能登半島地震を通して管理保健師に望むこと～保健医療福祉調整本部と DHEAT～.令和 6 年度全国保健師長会富山県支部・富山県保健師長会研修会合同開催（2024 年 5 月 25 日、富山市）
- ・小倉憲一：受入県の対応①富山県の対応。中部ブロック DMAT 能登半島地震対応検証会（2024 年 7 月 17 日、金沢市）
- ・小倉憲一：富山県での初動対応と先遣隊 DHEAT としての経験～令和 6 年能登半島地震～.第 27 回日本臨床救急医学会総会・学術集会（2024 年 7 月 19 日、鹿児島市）
- ・小倉憲一：東海北陸 DHEAT として、ブロック間の連携強化について～令和 6 年度東海北陸ブロック実働訓練～.令和 6 年度東海北陸ブロック保健師長会保健所連携推進会議（2024 年 7 月 26 日、岐阜市）
- ・小倉憲一：令和 6 年能登半島地震を踏まえた富山県での東海・北陸ブロック DHEAT

実働訓練について.第 38 回公衆衛生情報研究協議会研究会（2025 年 2 月 27 日、富山市）

- ・小倉憲一：令和 6 年能登半島地震を踏まえた富山県での東海・北陸ブロック DHEAT 実働訓練について.令和 6 年度第 1 回福井県健康危機管理研修（2025 年 3 月 12 日、福井市）
- ・西田敏秀，富尾淳，近藤久禎，高岡誠子. DHEAT の現在地、そして未来—令和 6 年能登半島地震の活動から見えてきたもの. 第 83 回日本公衆衛生学会総会；2024.10.29-31；札幌.
- ・2025 第 84 回日本公衆衛生学会 シンポジウム 10（2025 年 10 月 29 日）
テーマ：災害関連死のない社会を目指す～地方ブロック内の DHEAT 連携訓練を通して～
座長：武智 浩之（群馬県健康福祉部感染症・疾病対策課）、服部希世子（熊本県有明保健所（兼）山鹿保健所）
演者：川上 総子（長崎県西彼保健所）：九州ブロック DHEAT 訓練を通したブロック内 DHEAT 連携と県内の体制整備
小倉 憲一（富山県厚生部医務課）：令和 6 年度能登半島地震を踏まえた東海・北陸 DHEAT ブロック訓練
城間 紀之（広島市健康福祉局保健部健康推進課）：DHEAT 訓練を通した県・政令市の連携について
池田 和功（和歌山県新宮保健所）：連携を進化させる DHEAT ブロック訓練ひな形と実践の工夫
- ・池田 和功（和歌山県新宮保健所）：健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究：令和 7 年度 地域保健総合推進事業 発表会（一般財団法人 日本公衆衛生協会）抄録集：p1～p6

- ・池田和功：災害時保健活動～能登半島地震の経験を踏まえて～CSCA-4H：全国衛生行政研究会保健所技術系職員研修（2025年7月30日、姫路市）
- ・池田和功：DHEAT 訓練に係る研究班報告「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究」：令和 7 年度 第 2 回全国 DHEAT 協議会（2025 年 11 月 28 日、ステーションコンファレンス東京）
- ・2026 第 31 回日本災害医学会 シンポジウム 17（2026 年 3 月 21 日）
テーマ：被災地における現地保健所（長）の役割
座長 池田 和功（和歌山県新宮保健所）
尾島 俊之（浜松医科大学 健康社会医学講座）
演者：堀井 淳一（新潟県柏崎保健所（兼）新潟県福祉保健） 新潟県中越沖地震における柏崎保健所の対応
服部希世子（熊本県有明保健所兼山鹿保健所） 被災地保健所長の機能を支えるもの～平時の活動と専門性～
後藤 善則（石川県能登中部保健所／元能登北部保健所）令和 6 年能登半島地震における能登北部保健所の役割～普段から市町に頼られる存在であるという備え～
- ・2026 第 31 回日本災害医学会総会・学術集会（令和 8 年 3 月 21 日（土））
パルディスカッション 27 『「熊本地震から 10 年 -DHEAT による被災者支援活動の継承と挑戦～地域で守る命と暮らし～」』
座長：是枝大輔（国立健康危機管理研究機構 DMAT 事務局）、早川貴裕（栃木県保健福祉部医療政策課/全国 DHEAT 協議会）
演者：早川貴裕「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制整備及び運用に係る現状と今後の課題」

小倉憲一（富山県厚生部医務課）「地方ブロック単位で開催される DHEAT 訓練などを通じた、大規模災害時の DHEAT の役割の明確化」

城間紀之（広島市健康福祉局保健部健康推進課）「DHEAT 訓練を通じた県・政令市の連携について」

富尾淳（国立保健医療科学院）「DHEAT の活動および人材育成に関する課題と将来展望-令和 6 年能登半島地震における活動の検証を踏まえて-」

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

H. 参考文献

- 1、災害時健康危機管理支援チーム活動要領：平成 30 年 3 月 20 日、令和 4 年 3 月 29 日（改正）、（令和 5 年 3 月 28 日一部改正）
- 2、実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員および受援者の技能維持に向けた研究報告書（令和 4 年度）：研究代表 服部希世子（熊本県人吉保健所）
- 3、尾島俊之，他：令和 3 年度厚生労働省行政推進調査事業費補助金「保健医療福祉調整本部などにおけるマネジメントの進め方 2022（暫定版）」．2022 年 3 月
- 4、尾島俊之，他：厚生労働省行政推進調査事業費補助金「災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究班令和 5 年度報告書」．2024 年 3 月